共同事業、契約方式の工夫、総括原価方式、プリペイド料金システム、ディーゼル発電の代替

好事例における個別の取り組み	好事例コード	GPR和文該当記事	参考資料
民間の発電会社と農業用水組合が、電源開発と農業開発の最適化を目的として共同で実施し、適正な利潤を確保している	CL01	P25	
機器メーカーとの長期リースを含むパートナーシップ契約による財務リスクの低減	UK03	P138	
日本の一般電気事業者の発電事業は、電力小売りが全面自由化された2016年4月以前までは総括原価方式（事業の原価に適正な利潤を加えて電気料金を設定）により経済性が確保されていた	JP05	P65	
日本の公営電気事業者の発電事業は、電力小売りが全面自由化された2016年4月以前までは総括原価方式（事業の原価に適正な利潤を加えて電気料金を設定）により経済性が確保されていた	JP06	P72	
プリペイドカードで電力供給を行う方式により、離島における設備の運用管理費用を確保するための電気料金を着実に徴収	UK01	P124	
オフグリッド地域で水力発電導入によるディーゼル燃料の節約利益を運用管理費に充当可能	US01	P147-148	
	US02	P157	

戻る